

論説

世界銀行のインド・COVID-19 対策支援

森 秀樹
オペレーションズマネージャー
世界銀行インド支局

インドの感染状況

新型コロナウイルス感染症は周知のとおり、インドで凄まじい猛威を振るってきた。6月25日現在、インドの通算感染者数・死者数は約3千万人・40万人で感染者数はアメリカの3千5百万人に次いで世界第2位、死者数もアメリカの62万人、ブラジルの51万人に次いで第3位である。一時は厳格なロックダウンが功を奏したのと、日本より早く開始したワクチン接種が功を奏して感染の収束が近いかのようにも見えた。しかし、2月の中旬から増加に転じ、2月15日には9千人程度しか新規感染者が確認されなかったのが5月初旬には1日40万人を超えるまで急速に悪化した(図1)。

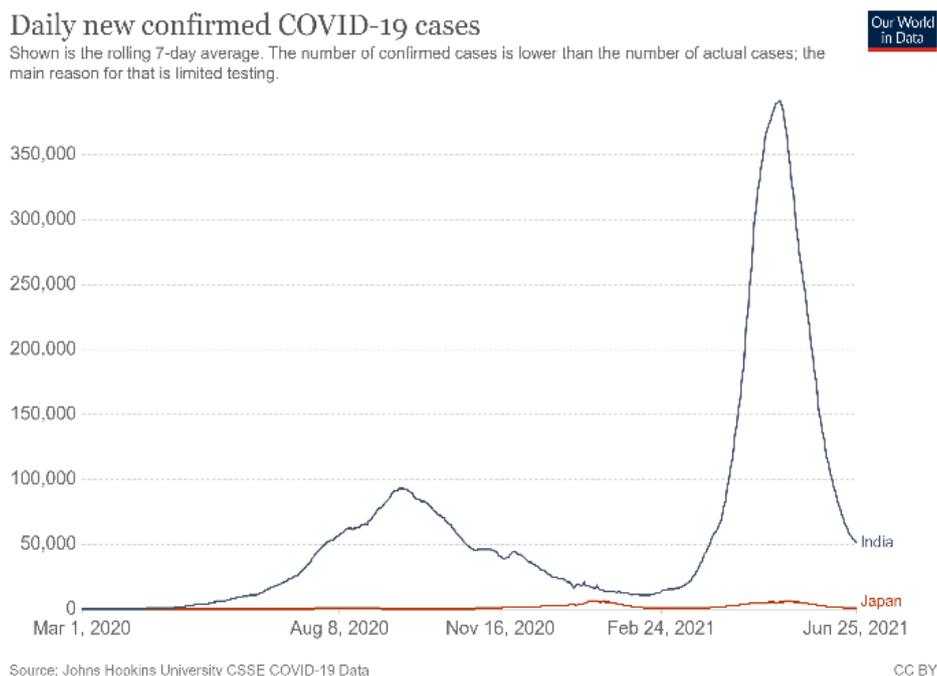


図 1: 日ごと新規感染者数・7日間移動平均 (インド・日本)

同時に、2月半ばには100人前後まで下がっていた一日当たり死者数も、たった3か月で50倍の一日5千人近くまで急上昇した(図2)。重篤患者数があまりにも急に増えたため、集中治療室どころか普通の病床も確保できず、もし入院できたとしても酸素ボンベ・濃縮器の深刻な不足(写真1)のため、呼吸困難に陥った患者が「魚のように死んでいく」ことが日常化した。私自身の同僚や同僚の家族が何人も犠牲になり、居た堪れない思いをする日々が何週間も続いた。如何に悲惨だったかは参考資料にある[動画](#)を参照して頂きたい。

Daily new confirmed COVID-19 deaths

Shown is the rolling 7-day average. Limited testing and challenges in the attribution of the cause of death means that the number of confirmed deaths may not be an accurate count of the true number of deaths from COVID-19.



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

CC BY

図 2:日ごと死亡者数・7日間移動平均 (India, Japan)



写真 1:呼吸困難で苦しむ女性

それでも各方面の多大な努力によって6月には酸素・病床不足は解消されつつあるが、楽観する関係者はまだ少ない。確かにデリーなどの大都市では外出禁止・活動制限の再発令によって、新規感染者数は減少傾向にある。しかしながら、感染の第三波が、主に農村・山間部を襲うのではないかと懸念は非常に強い。それらの地域では医療システムが都市部以上に逼迫しているため、多くの住民がより都市部住民以上に困難な状況にさらされる危険性は高い。

さらに、長期化するパンデミックの弊害は病人の死や肉体的な苦しみにとどまらない。度重なるロックダウンや経済活動の抑制により、若者や女性など、経済的に疎外されがちなグループの脆弱性が特に悪化している。一人当たり平均消費は、2020年4~7月に前年比で36%も減少したと推定されている。なかでも比較的若く、より都会的で、教育された層がより強く影響を受けたことを世帯調査データが示している。

国内移民も深刻な貧困リスクにさらされている。インドの国内移民労働者の規模は年間900万人近くであることが推定されており、ビハールのような貧しい州では移民送金が州内総生産の35.6%を占めるので、影響は深刻である。最後にロックダウンで最も影響を受けたと考えられるのが、女性参加率約20%かつ最大の非農業雇用者である中小零細企業セクターである。

インド政府の対応策・世銀の支援策

インド政府の対応策は国土全域でのロックダウンに始まった。これは総人口13億7千万

人の外出・移動を厳しく制限して感染の拡大を抑えようとする試みで、2020年3月下旬、総感染者数がまだ500に満たない時期に発令され、5月の末まで続いた。その後11月まで少しずつ緩和されてきたものの、2021年の第2波を受けて再び厳格なロックダウンに戻る州が増えた。

パンデミック初期には検査体制・疫学調査の強化、対感染防具(Personal Protective Equipment: PPE)の供給、集中治療機器の拡充、医療従事者のトレーニング、国民の注意喚起などに重点が置かれた。特に検査に関しては国民1000人当たりの総検査回数は300回を超え、アメリカの1400回や英国の3300回には及ばないものの、日本の130回をはるかに上回る(2021年7月現在)。

同時にワクチン開発・生産も始められた。[Bharat Biotech](#)という会社が“COVAXIN”と名付けられたワクチンを開発し、インド政府に認可された。WHO認可も近いといわれている。加えて、[Sarum institute of India](#)(インド血清研究所)という世界最大規模のワクチンメーカーが、アストラゼネカ・ワクチンを“COVISHIELD”という名前で生産している。インドではモデルナとスプートニク5も認可されているが国内接種の大半はCOVAXINとCOVISHIELDである。接種開始は日本の2月17日より1か月早い1月16日で、3月末までは2回接種完了者の人口に占める割合で、インドが日本を上回っていた。現在は日本が23.2%、インドが6.3%である。

これらの対応策は、少なくとも2021年初頭までは一応の成功を取めたように見えた。だが残念ながら、同年5月の壊滅的な第2波を食い止めるには至らなかった。

同時に感染症の拡大は先に述べたように、深刻な経済の停滞を招いた。これに対し、インド政府は貧困・脆弱層への給付金、特別還付金、中小零細企業支援、農業インフラ振興基金、公債発行上限の一時的引上げ、等の政策を矢継ぎ早に繰り出すことで対応しようとした。

こうしたインドの状況に、世銀は3段階の支援策で臨んできた。第1段は医療システムの強化のための10億ドルのプロジェクト。第2段は、貧困・脆弱者保護のための11億5千万ドル。第3段は、経済の安定に焦点を合わせ、中小零細企業とその労働者の支援のために7億5千万ドル。詳細は世銀のインドプログラムWebを参照されたい。
(<https://www.worldbank.org/en/country/india/coronavirus>)

新規案件を通じた中央政府のサポートに加え、州レベルでのコロナ対策支援のため、緊急事態対応機構(CERC: Contingency Emergency Component)が複数の既存プロジェクト下で発動された。これは万一の大規模な天災・人災時にあらかじめ備え、プロジェクト資金の迅速な再配分を可能にする仕組みである。加えて、多くのプロジェクトでコロナ対策支援の特別規定を設定した。

今後コロナに関する世銀のインド支援は以下4つの柱に基づいて行われる予定である。

- **人命保護**：健康管理業務や医療危機への準備・対応の強化
- **貧困・脆弱者層の保護**：特に、インフォーマルセクターで生計を立てる人々の回復支援
- **持続可能な成長と雇用創出**：金融機関と市場の強化を通じて中小零細企業の生産性の向上と雇用創出

- より良い再建のための政策、制度、投資の強化：これは世銀のインド支援包括的なテーマであり、ほとんどのプロジェクトに組み込まれている。

インドならではのチャレンジ

世銀にとって、インドは最大のクライアントである。総人口 13 億 7 千万人は世界全体 (76 億 7 千万人) の 17.8 パーセントであり、そのうち約 3 億人が 1 人 1 日当たりの消費が 1.90 ドル以下の絶対貧困層に属する (2011 統計)。これはサブ・サハラ・アフリカ (SSA) 全体の約 7 割に相当し、単一国としては世界最大である。ゆえに「貧困の撲滅」を使命として掲げる世銀としては、大がかりな取り組みをするのは当然である。実際、現在ファイナンスしているプロジェクトの数は 99、額は 234 億ドル相当で、どちらも世銀としては最大で、第 2・3 位のバングラデシュ (55 プロジェクト、148 億ドル相当) ・パキスタン (56 プロジェクト、128 億ドル相当) を大きく引き離している。ちなみに中国への融資額はインドの半分以下の 109 億ドルである。

ところがインド側から見れば、世銀資金など大した額ではない。年 30~45 億ドルの新規世銀融資は、2 兆 8 千 7 百億ドル (2019 年) ある国内総生産 (GDP) の 0.13~0.16 パーセントにすぎない。同じ割合を日本人の平均年収 467 万円 (国税庁による) をベースに計算すると 6,071~7,472 円である。世銀資金がインドにとっていかに小さいかが解って頂けるだろうか。平時でさえそうなのだから、コロナパンデミックのような緊急事態では世銀の小ささをより痛感させられる。

ただ資金が少ないから有意な貢献ができないわけではない。他の援助機関と連携することもできるし、インドが独自財源をより効果的に運用するための政策決定・制度作りを支援するプロジェクトに世銀資金を集中することもできる。

実際、コロナ対策で多くの他機関が協調してくれたのは非常に有り難かった。世銀の姉妹機関である国際通貨基金 (IMF) は、インドに融資はしないものの、定期的なマクロ経済監察と第 4 条協議を行い、世銀とも頻繁に意見・情報交換をしてくれる。アジア開発銀行 (ADB)、フランス開発庁 (AFD)、ドイツ復興金融公庫 (KfW) は貧困・脆弱者層保護プロジェクトと中小零細企業救済プロジェクトの両方で資金供与、連携してくれた。今後は国際協力機構 (JICA)、アジアインフラ投資銀行 (AIIB)、新開発銀行 (NDB)、国際農業開発基金 (IFAD) などと並行・協調融資の可能性を追求していく方針である。さらにゲイツ財団 (BMGF) と英国外務国際開発省 (FCDO) とは技術供与での提携を協議中である。

コロナに限らず、政策決定・制度作りの支援は世銀の最重要戦略課題と言って良いだろう。それゆえ、99 あるプロジェクトのほぼ全部にそれを目的とするコンポーネントが組み込まれているか、あるいはプロジェクト全体の目的が制度作り・強化の場合が多い。コロナ関係の例では [India COVID-19 Emergency Response and Health Systems Preparedness Project](#) の場合には世銀ローン 10 億ドルうち、実に 3 億 7 千万ドル (37 パーセント) が “Strengthening National and State health Systems to support Prevention and Preparedness” と “Strengthening Pandemic Research and Multi-sector, National Institutions and Platforms for One Health” のための資金である。同様に、[Raising and Accelerating Micro, Small, and Medium Enterprise Performance Program-for-Results](#) の場合は、5 億ドルの融資がほぼ全て “Strengthening Institutions and Governance of the MSME Program” と “Support to Firm Capabilities and Access to Markets, and Access to Finance” のために費やされる。

未体験ゾーン

パンデミックと言う非常事態下では過去に体験したことのない困難が大きく分けて二つあった。第一は、中央・地方政府の多くの職員が指導者レベルでも実務レベルでもコロナに冒され、行政機能が顕著に低下したことである。緊急支援のプロジェクトを準備しようにも政府側の責任者・カウンターパートが長期で病欠したり、最悪の場合亡くなってしまうことがあるので、事態が逼迫しているにも関わらず、新たなコロナ用緊急支援計画はおろか既存のプロジェクトまで止まってしまふ、と言う事態がしばしば起こる。



写真 2：応急の集合火葬場で茶毘に付される遺体

レベルまで下がっているが、受け入れてくれる病院も酸素濃縮器も見つからない、助けてくれ！」と言った電話やメールが昼夜を問わず飛び交い、組織としてもスタッフ個人としても普通に機能できる状況ではなかった。中には亡くなった職員の妻子もコロナ感染していたため、筆者と親しい同僚の一人が病院から火葬場（写真 2）までその職員の遺体につき添い、火葬されるのを見届けなければならなくなる、と言う凄まじいケースまであった。

第二は世銀職員への影響である。インドには世銀ニューデリー事務所に約 300 人、世銀グループ（国際金融公社 IFC と世界中の世銀グループオフィスのバックエンド機能を司る部署を加えた）として千人強が常駐しているが、その半数以上がコロナで深刻な影響を受けた。感染して亡くなった同僚は数人いるし、家族が他界したケースはかなりの数に上る。特に今年 4 月下旬から 5 月いっぱい「同僚の誰某（あるいはその家族）の症状が急変し、血中酸素濃度が危険

以上のような困難や犠牲にも関わらず、ロックダウンが始まった 2020 年 3 月から現在まで、76 億ドルを 26 のプロジェクトに提供できたし、既存のプロジェクトの対コロナのために再構築も実行できた。これらはひとえにインド政府・世銀双方の関係者の献身的な努力によるところが大きい。

ここ数週間は新規感染者も死者数も減少傾向にあるが、第三波やデルタ・デルタプラス株に関する懸念は拭い切れない。筆者自身は前任地のウズベキスタンから、2020 年 7 月 1 日付でニューデリーに異動するはずだった。ところが、コロナの影響で、インドには行けず、ほぼ丸一年東京からテレワークすることになった。それでもインドの現地スタッフを通じて毎日見聞きしてきたので、「どうかこのまま収まってくれ」と祈るような気持ちで過ごしている。

参考資料

1. 酸素不足で死者急増—インドが世界最大の新型コロナ危機に直面」（2021 年 4 月 30 日）、テレ東 BIZ on YouTube, https://youtu.be/DX3cWt_DOk4
2. Our World in Data, <https://ourworldindata.org>
3. 世界銀行・インド支局ホームページ <https://www.worldbank.org/en/country/india>

4. World Bank, 2020. "India COVID-19 Emergency Response and Health Systems Preparedness Project." Project Appraisal Document.
5. World Bank, 2021. "Raising and Accelerating Micro, Small, and Medium Enterprise Performance Program-for-Results." Project Appraisal Document.